様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２１年　６月１５日現在

研究種目：基盤研究 B(海外)
研究期間：２００６年～２００８年
課題番号：１８４０１００６
研究課題名（和文）　アフガニスタン国立公文書館所蔵「統治文書」に関する基礎的研究

研究課題名（英文）　Basic Analysis on the Farmāns of National Archives of Islamic Republic of Afghanistan

研究代表者
八尾師　誠（HACHIOSHI　MAKOTO）
東京外国語大学大学院総合国際学研究院　教授
２０１７２９２６

研究成果の概要：
アフガニスタン国立公文書館に所蔵されている「統治文書」と総称される勅令・勅書の類は、これまで全く未整理状態で放置されてきたが、今回の研究により、所蔵内容の調査を行い、これらのインヴェントリーを作成した上で、それらの時代分布、内容上の傾向などについての分析が行われた結果、アフガニスタン近現代史および１９世紀末から２０世紀初頭における当該地域を巡る国際政治研究の空白部分を埋める貴重な資料であることが明らかにされた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
１８年度	3,100,000	930,000	4,030,000
１９年度	2,500,000	750,000	3,250,000
２０年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
年度			
総　計	8,300,000	2,490,000	10,790,000

研究分野：イラン地域（イラン、アフガニスタンなど）の近現代史
科研費の分科・細目：人文学Ａ　地域研究　２６０１
キーワード：一次資料、統治文書、国民国家、グレートゲーム、アフガニスタン

１．研究開始当初の背景

（１）２００２年に発足したアフガニスタンのカルザイ移行政権（当時）の情報・文化省より２００３年６月に提示されたアフがニスタン国立公文書館所蔵文字資料の調査・整理・保存に関する協力要請を受けて立案され、同年１２月には東京外国語大学２１世紀 COE プロジェクト「史資料ハブ地域文化拠点」と連携を取りながら、独自のプロジェクトとして推進することが本学教育研究評議会において決定され、「アフガニスタン文字文化財復興支援室」が立ち上げられた。

（２）以上のような本学の体制が整ったことを受けて、２００４年５月には東京外国語大学とアフガニスタン情報・文化省との間で、正式に、「アフガニスタン国立公文書館所蔵文字資料の整理・保存のための協力に関する合意書」と「覚書」が取り交わされ、本研究を進めるにあたっての基本的な法的環境整備が整った。

（３）因みに、この段階では、打ち続く戦乱や政情不安のために、同国立公文書館に所蔵されていた文字資料群の大部分は全

くの未整理状態のままに放置されていた。同公文書館の設立は４０年近く前に遡る。１９７３年にクーデタで政権を掌握したダーヴード時代に盛り上がった公文書館設立の機運は、カーブルの公共図書館内に設置された「国民アーカイブス」セクションとして結実し、歴史資料が配置されたが、まもなく、この歴史資料群は写本図書館に移管された。公文書館としての本格的始動は、１９７８年に政権の座に就いたアフガニスタン人民民主党の下においてである。１９７９年に現在の場所に「アフガニスタン国立公文書館」が開設され、共和国アルグ図書館（旧王立図書館）所蔵の歴史資料群が公文書館に移された。この後、写本図書館の写本類（１１４点）やガズニのビールーニー図書館所蔵の写本１００点などが公文書館に移管され、また、一般からの貴重な資料（裁判文書、勅令・勅書など）の買い取りなども細々とではあれ続けられ、徐々に公文書館としての体裁を整えていった。しかし、ムジャーヒディーン時代（１９９２～９６年）やターリバーン時代（１９９６～２００１年）は事実上の閉館を余儀なくされ、再び開館にこぎつけたのはカルザイ暫定行政機構が成立した２００２年４月１３日のことである。従って、この間、同公文書館は資料の収集はそれなりに行ってきてはいたものの、整理作業は、作業体制の不備に加えて、人材や資金、それにスキルが決定的に欠如していたため、ほとんど手が付けられずに、放置された状態であった。

２．研究の目的

２００１年９月に突発した「同時多発テロ」事件が引き金となって、アメリカによるビン・ラーディンやアル・カーイダに対する武力行使がアフガニスタンを舞台に展開されたことや、１９世紀初頭から２０世紀初頭かけての英露間で争われたいわゆる「グレート・ゲーム」の展開軸がアフガニスタンにあったことを考えると、当該地域は近代以降における世界規模の国際政治や国際関係を考える上ではきわめて重要な位置を占めているといえる。ところが、当該地域の近現代史や国際政治における位置と役割に関する研究の蓄積は、現在まで、極めて貧弱な成果を見るに留まっている。その最大の理由は、研究にとって不可欠な資料、特にアフガニスタン在地の資料群が研究者の利用に供せられることがほとんどなかったことにある。その理由としてまず、考えられることは、アフガニスタン本国におけるこうした資料群の体系的な収集・整理・保存が、１９７０年代なかば以降続いた政情不安のために、極めて不完全かつ劣悪な状態にあったことである。

（１）本研究の第一の目的とは、このように、未整理状態で放置されてきたために、当然のことながら、これまで全くと言ってよいほど研究に供されることなく、死蔵されてきたアフガニスタン国立公文書館所蔵の文字資料群、その中でもとりわけ歴史史料としての価値が高い「統治文書」の所蔵状況の全体像を明らかにして、その特徴を把握することであり、その上で、研究者ほかの利用に共せるような環境を整備することであった。

（２）第二には、そうすることで、アフガニスタン近現代史および近代以降の国際政治における当該地域の地政学的位置と役割を巡る研究において、これまで抱えてきた資料的閉塞状況を打破すべく、アフガニスタン側の一次資料を掘り起こし、その効果的活用の基本的筋道を構築することである。

例えば、鉄のアミールの異名をとったアブドル・ラフマーンの治世（１８８０～１９０１年）は、国王権力の強化が図られ、アフガニスタンが集権国家への道を歩み始める時期に当たっているが、この時代は同時に、徴募部隊の編成や、地方産業の育成、教育改革など西欧化に向けての諸改革が断行された時期でもあった。こうしたアフガニスタンにおける近代国家樹立に向けての動きと国王権力がどのように関わっていたのか、そもそも国王権力の基本的存立基盤はどのようなものであったのか、といったような基礎的問題に関して、同館所蔵のアブドル・ラフマーン自身の手になる勅令・勅書・親書・私信などが、これまでは知りえなかった新たな、しかも豊富な関連情報を提供してくれるであろうことは、十分に期待できる。更に、１８９３年にアブドゥル・ラフィマーンと英領インド政府との間で合意画定された悪名高いでデュランド・ライン（源氏のアフガニスタン・パキスタン国境）は、今も、アフガニスタンとパキスタンの間の国境問題、更にはパシトゥニスターン問題まで影を落としている重要案件であるが、この合意は、そもそも、アブドゥル・ラフマーンと英国との合意なのか、アフガニスタンと英国との合意なのか、はたまた、英国の一方的圧力下に取り交わされた合意なのか、といった既存の資料では解決し得なかった根本的問題にも新たな光が当てられるかもしれないのである。

３．研究の方法

（１）プロジェクトの始動当初は、私を含

めた日本人の研究協力者数名が、中心となって作業を進めるべく、現地（カーブル）の公文書館に赴き、現地協力者たち（具体的には、同館の歴史史料部門職員＝アーキビスト数名）の協力を得て、調査・整理・保存そして分析作業を遂行するつもりであった。

（２）しかし、プロジェクト発足当初より現地の治安状況が芳しくなく、特に、２００７年以降は、数度に亘って渡航を申請したものの、結局、所属組織の長の判断もあり、現地渡航が思うように任せなかったため、急遽、基本的な作業方針の変更をせまられることとなった。つまり、基礎的なゼネラル・サーヴェイは私がほぼ済ませたものの、最も時間を要する、しかも当該プロジェクトの最重要課題とも言うべき所蔵「統治文書」に関する基礎データの収集作業は同公文書館の職員諸氏が中心となって、進めてもらうこととした。そのために、文化庁の支援を頂き、二回に亘り、都合５名の同館職員を日本に招聘し、日本の国立公文書館の全面的な協力の下、４０日から一ヵ月半に渡る研修を実施した。

その結果、特に彼らの公文書館職員としての意識面において大きな効果が見て取れ、彼らの極めて積極的な協力を売ることができた。結果として、作業日程に半年ほどの遅れは生じたものの、当初の予定であった同館所蔵の「統治文書」類については、すべての調査・整理を終えることが出来、加えて、特に貴重と思われ、しかも劣化が危ぶまれるものについては、デジタルカメラによる撮影を行い、複製を作成することで、部分的案保存作業にも着手することが出来た。

（３）当該プロジェクトが以上のような背景を有しているため、科研費交付金を受給する以前の２００４年から２００５年にかけては、主に財団の助成金（トヨタ財団助成金、三菱財団助成金、住友財団助成金）により作業を進めていたことを申し添えておく。

４．研究成果

（１）アフガニスタン国立公文書館所蔵文字資料群の所蔵概要の把握を達成。所蔵総点数は、写本が約７千点、いわゆるドキュメント類が１６万点であった。この結果に基づき、おおまかな分類作業を行った。

（１）ここで行った分類の概要は以下の通りである。

①非可動アイテム：墓碑銘、モスク・ムサッラー・キャラバンサライなどの銘刻類

②稼動アイテム

・書籍類（刊本、写本）
・新聞、雑誌、年間類
・政府関係宣言文、声明、コミュニケ
・貨幣（銀行券、硬貨類）
・印紙類
・郵便切手類
・布告、法令類
・公信類
・私信類
・各種ファイル、メモ、ノート類
・公的・指摘領収書類
・取引証書、保証書類
・誓約書類
・公的証明書類
・公的嘆願書、訴状類
・政府契約書、協定書類
・系譜・系図類
・家財、動産の目録類
・写真、ポートレート類
・著名人の肉声記録テープ、レコード類
・書写、絵画、ミニアチュウール類
・手形、領収書、免責証明書類
・学術資格認定書類
・法令、法規、指令書類
・地図類
・タブレット、銘刻の拓本類

（２）以上の分類作業を終えた上で、最も重要な所蔵資料群のひとつである「統治文書」群の基礎データの収集作業を終了。結果として、全１８４１点の統治文書群を確認。このうち、もっと多いのは、アブドル・ラフマーン国王期（在位１８８０～１９０１年）のものであり、約１５００点が確認された。

（３）更に、この約１５００点のうち、民族問題がらみなど、微妙な内容のものを除いた約１３００点については、デジタルカメラにより、複製を作成し、本邦に招来した。これは、当該プロジェクトで意図された保存作業の一環として行われたものである。

（４）なお、副次的成果としては、「統治文書」の整理作業のための予備的（試験的）作業として、同館所蔵の信分類の基礎データ収集作業を行った。結果は以下の通り。総点数は、１０１点（所蔵番号総点数としては３３３点）で、このうち、アフガニスタン国内発行のものが７１点、イラン発行のもが２７点、ラホール発行が１点、カルカッタ発行が１点、ベルリン発行が１点であった。

また、パシュトゥ語新聞は少なく、数点を超えることはなく、圧倒的多数はダリー語（ペルシア語）新聞であること、更に、首都カーブル以外の国内主要都市でも新聞の発行がそれなりに盛んであることも確認された。

（４）なお、先に述べたように、当該プロジェクトが実施された２００６年から２

００８年にかけては、現地の治安状況が必ずしも芳しくなかったため、現地渡航が予定通りには実施されず、従って、作業自体に、当初計画に比して、かなりの遅れが生じてしまった。その為、「統治文書」資料群に関する基礎データの収集作業も、約半年意の遅れが生じ、最終的に当該作業を終えることが出来たのは２００８年の夏であった。従って、当初予定しては、統治文書のインヴェントリーの公刊、および基礎データの基づく一次分析の結果の公表も、残念ながらプロジェクト期間中には達成することが出来なかった。因みに、当該作業は現在も継続中である。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　１件）

①八尾師誠「アフガニスタン文化復興支援の現在―アフガニスタン・イスラーム共和国国立公文書館所蔵にかかる文書資料群の調査・整理・保存事業から―」、『学士会会報』、no. 860, 平成１８年、１３１～１３７頁。

〔学会発表〕（計　３件）

①八尾師誠、「新生国民国家アフガニスタンと国立公文書館」（招待報告）、文化遺産国際協力コンソーシアム、２００８年１０月２９日（於：東京文化財研究所）。
②八尾師誠、「アフガニスタン公文書館保存事業」（招待報告）、文化遺産国際協力コンソーシアム、２００７年1月２６日（於：東京文化財研究所）。
③八尾師誠、「アフガニスタン国立公文書館所蔵文字資料群の調査・整理・保存事業についての報告」（招待報告）、文化遺産国際協力コンソーシアム、２００６年１１月１６日（於：東京文化財研究所）。

〔図書〕（計　０件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計　０件）

○取得状況（計０件）

〔その他〕
本プロジェクトと並行して、これを国内的にバックアップする体制構築を企図して、八尾師が東京外国語大学に２００４年に立ち上げた「アフガニスタン研究ネットワーク」では、一般の人々向けに、毎年３～４回の公開講演会を開催し、日本におけるアフガニスタン研究への理解を広める努力を払ってきた。

６．研究組織
(1)研究代表者
八尾師　誠
東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし